

令和9年度予算編成方針

1 予算編成の基本的な考え方

本市が掲げる将来都市像「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」の実現に向け、第五次東広島市総合計画後期基本計画に掲げる各施策を着実に推進するための予算を編成します。

予算の編成に当たっては、各施策の目的・効果及び後年度負担等を明確にした上で、「全体最適」の視点から行政経営資源の最適配分を図ります。また、「選択と集中」及び「事業の再構築」の原則に基づき、将来の成長につながる施策へ重点的かつ戦略的に取り組むことにより、中期財政運営方針に掲げる持続可能で安定した財政基盤を確保するとともに、社会経済情勢の変化及び多様化する行政課題に迅速かつ的確に対応し、本市の更なる成長・発展につなげる施策展開を目指します。

2 予算編成のポイント

令和8年度に引き続き、第五次東広島市総合計画後期基本計画における「4つの重点テーマ」及び「2つの基盤」を中心とした持続的な発展に資する予算編成とします。

『4つの重点テーマ × 2つの基盤』による持続的な発展

(1) 第五次東広島市総合計画後期基本計画に掲げる4つの重点テーマ

分野横断的な連携による包括的な施策として、4つの重点テーマの推進を図り、市民がWell-being（幸福感）をより感じられるまちづくりを進めます。

【4つの重点テーマ】

① Well-being を実感できる地域共生社会の実現
② 次世代学園都市の実現
③ 多様な主体と地域資源を活かした人口減少地域総合対策
④ 子どもの健やかな成長のための環境づくり

(2) 選ばれる都市に向けて本市を押し上げる2つの基盤づくり

【多様な“人財”の育成基盤】

4つの重点テーマを着実に推進するため、地域課題の解決を担う多様な“人財”を育み、一人ひとりが持つ知恵や経験を活かす体制の強化を図ります。

【SDGsとDXの推進】

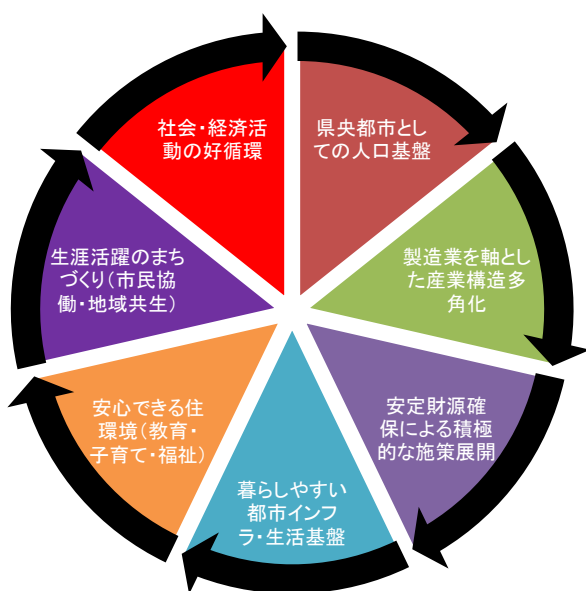
将来都市像の実現に向けて、「誰ひとり取り残さない」というSDGsの理念を前提とし、新たな価値の創出や市民の暮らしを豊かにするDXを推進します。

(3) 社会経済情勢・市民ニーズへの的確な対応

- 「経済財政運営と改革の基本方針 2026」に掲げられた国の施策の方向性との整合を図りつつ、「やさしい未来都市会議」等の外部有識者の意見等も踏まえ、社会経済情勢の変化や市民ニーズを的確に捉えた実効性の高い施策を推進します。
- 物価高騰をはじめとする社会経済情勢の変化が市民生活及び事業活動に与える影響に十分留意し、分野横断的かつ包括的な施策の展開により、市民の安全・安心の確保を図ります。
- 市内企業による超大型設備投資計画を本市の更なる成長・発展に向けた好機と捉え、国の「責任ある積極財政」の考え方も踏まえながら、国及び県と連携して対応します。また、その経済波及効果により、今後、市税収入の増加等が見込まれることから、その成果を地域経済の活性化に資する施策へ効果的に還元し、本市の持続的な発展につなげます。

(4) 地域経済の好循環と持続可能な行財政運営の確立

- 不確実性が高まる社会経済情勢の中であっても、安定した財政基盤の確立を図るとともに、地域力の向上に資する施策を着実に推進し、地域経済の好循環の創出を目指します。
- 多様な市民ニーズに的確に対応しつつ、中長期的な財政見通しを踏まえながら、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な行財政運営を確立します。



持続的発展の好循環イメージ

人口・産業・生活環境が相互に連関し、持続的な発展を生む好循環を実現していきます。



次世代学園都市実現のイメージ

次世代学園都市ゾーンで生まれた成長の力が広く波及し、まち全体の未来を創り出していきます。

3 令和9年度予算における財政マネジメント

(1) 施策・組織体制・予算の一層の連動

中期財政運営方針に基づき、財政運営の健全性の確保や財政基盤の強化を図るため、事業の立案・見直しから組織体制の構築、予算編成に至るまで、一貫した方向性の下で財政マネジメントを推進します。

(2) 「業務見直し」及び「事業の再構築・重点化」

- 組織・制度等の抜本見直し、事務事業の成果を踏まえた再構築及び業務執行方法の見直しにより、一般財源の最適化及び効率的な業務執行による生産性の向上を図ります。
- 基盤事業を含むすべての事業について、PDCAサイクルを徹底し、評価結果が低い事業の廃止又は別事業として再構築を行うとともに、効果の高い事業及び将来的に投資効果が期待される事業への重点化を行います。

(3) 行政経営資源の「全体最適の追求」・「選択と集中」

- 部局内はもとより、部局間の連携を密に行い、本市の施策全体を俯瞰した「全体最適」を追求するとともに、限られた人的資源・財源を最大限に活用するため、「選択と集中」を徹底します。
- 義務的経費が引き続き増加傾向にあり、物価高騰等による財政需要の拡大が見込まれる中、歳入見通しに基づいた計画的かつ持続可能な予算編成を行います。
- 公共インフラに係る普通建設事業費及び維持補修費については、枠配分方式による編成とし、部局マネジメントの下、中長期的な視点に基づき、事業の優先度、必要性及び緊急性等を見極めながら、限られた財源の最適配分を図ります。
- 限られた財源を有効活用するため、スクラップアンドビルドの徹底及び不用額の縮減を図り、令和8年度当初予算額における一般財源総額を基礎とした予算とします。
- 各分野における市民ニーズを把握している部局のマネジメントを一層強化し、事業の優先度、必要性及び緊急性等を総合的に勘案しながら、限られた行政経営資源の効果的な活用を推進します。
- 予算編成に当たっては、現下の厳しい財政状況を十分に認識した上で、歳入規模に見合った歳出構造への転換を基本とし、事業の必要性及び効果等を精査し、真に必要な施策へ重点的に財源を配分することで、歳出の適正化を図ります。
- 建設工事、業務委託等の積算等に当たっては、最新の労務費、原材料費及びエネルギーコスト等の実勢価格を的確に反映します。

1 本市の財政状況

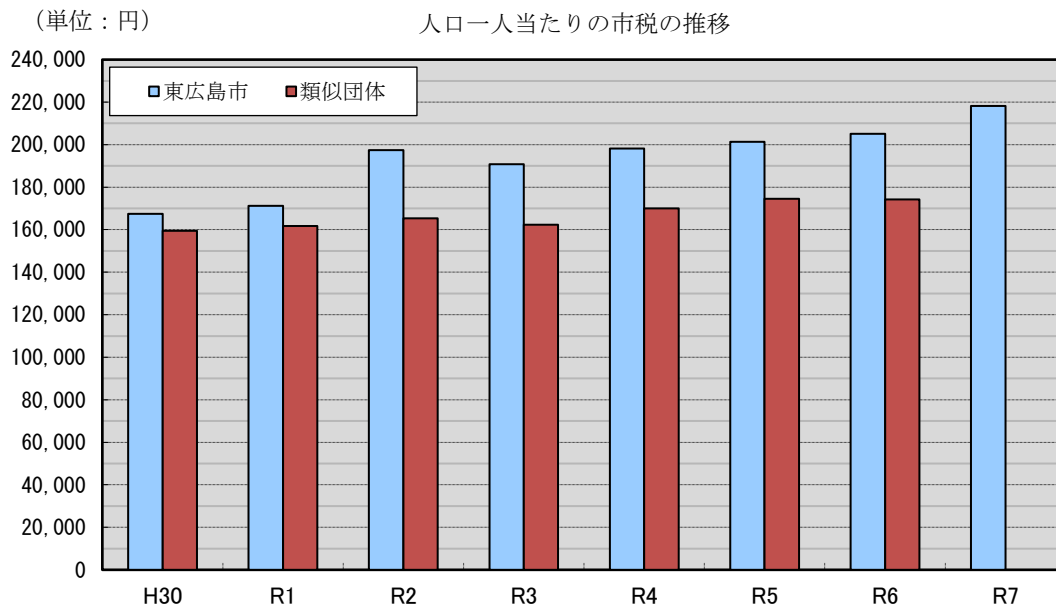
令和7年度決算において、経常収支比率は、歳入面で市税及び地方消費税交付金等の増により経常一般財源等収入額が増となったものの、歳出面で人件費、扶助費、物件費、補助費等及び繰出金等の増により経常経費充当一般財源が増となったため、95.0%となり、前年度と比較して、1.4ポイント上昇しました。

また、本市の財政調整基金現在高は、類似団体と比較して、良好な水準を維持しており、財政力指数及び将来負担比率についても、現時点では良好な状況にあります。

一方で、経常収支比率をはじめとする各種財政指標は財政負担が増加傾向にあり、今後も物価高騰の長期化及び社会経済情勢の変化等に伴い、人件費、物件費及び扶助費等の増が見込まれることから、財政の硬直化を招かないよう、適正で持続可能な財政運営を図る必要があります。

◎市税

区分/年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
東広島市	314.3 億円	323.2 億円	373.8 億円	360.7 億円	377.2 億円	383.5 億円	391.5 億円	417.5 億円
東広島市（人口一人当たり）	167,430 円	171,206 円	197,371 円	190,782 円	198,171 円	201,285 円	205,049 円	218,251 円
類似団体（人口一人当たり）	159,514 円	161,745 円	165,398 円	162,315 円	170,049 円	174,594 円	174,222 円	—



◎経常収支比率

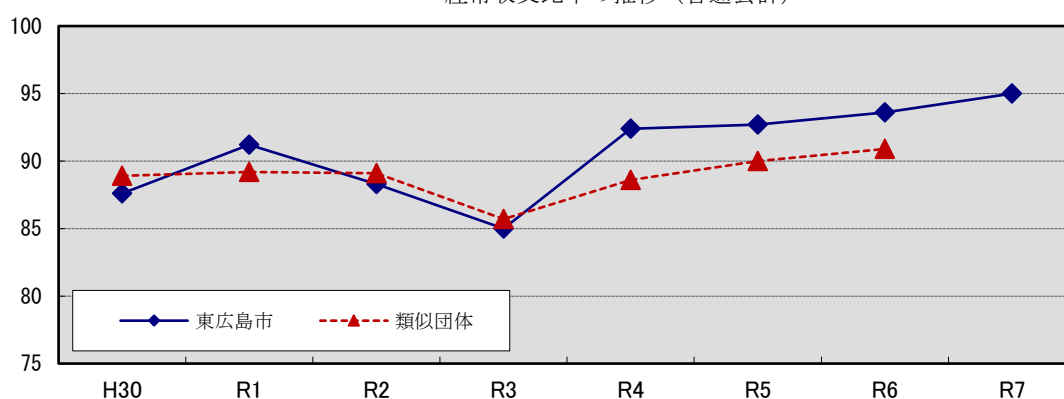
(単位：％)

区分/年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
東広島市	87.6 ※(89.0)	91.2	88.3	85.0	92.4 ※(90.8)	92.7	93.6	95.0
人件費	25.5	26.2	26.1	24.8	26.6	26.4	27.3	28.2
扶助費	10.3	10.7	9.9	9.7	11.0	11.9	11.4	12.8
公債費	18.1	19.2	18.5	17.7	19.0	18.1	17.2	16.5
類似団体	88.9	89.2	89.1	85.7	88.6	90.0	90.9	—

※令和4年度の経常収支比率92.4%は、平成30年度の普通交付税の錯誤額を除いた場合、90.8%となる。一方、平成30年度の経常収支比率は、普通交付税の錯誤額を反映した場合、89.0%となる。

(単位：％)

経常収支比率の推移（普通会計）



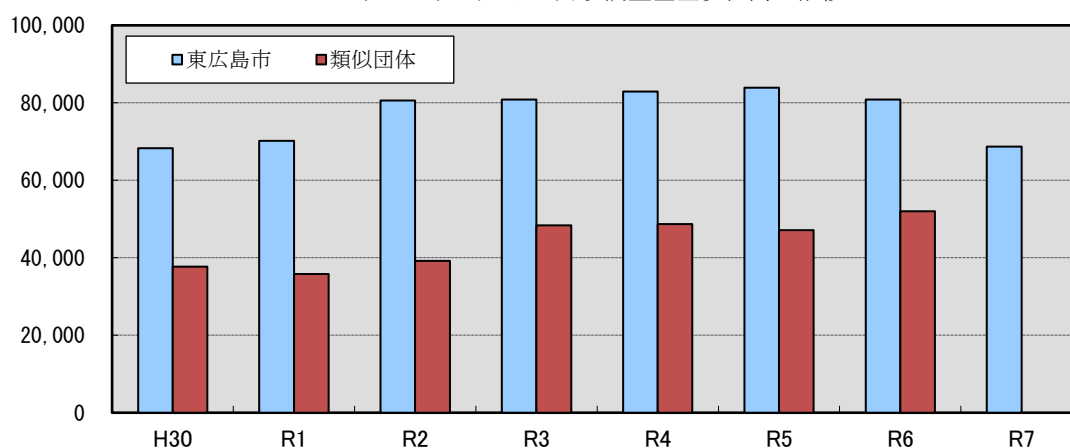
※財政構造の弾力性を判断する指標。経常的経費に対する経常一般財源の充当状況。数値が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

◎財政調整基金現在高

区分/年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
東広島市	128.2 億円	132.5 億円	152.7 億円	152.7 億円	157.8 億円	159.8 億円	154.3 億円	131.4 億円
東広島市（人口一人当たり）	68,317 円	70,184 円	80,613 円	80,800 円	82,915 円	83,866 円	80,818 円	68,704 円
類似団体（人口一人当たり）	37,706 円	35,768 円	39,150 円	45,386 円	48,691 円	47,136 円	51,980 円	—

(単位：円)

人口一人当たりの財政調整基金現在高の推移



2 今後の財政見通し

我が国は、少子高齢化に加え、物価高騰の長期化及び社会情勢の変化など、多くの課題に直面しています。

こうした中、「第五次東広島市総合計画」の将来都市像の実現に向けた取組みを着実に推進していくためには、持続可能な財政基盤の確立と必要な財源の確保が不可欠です。

歳入面では、主要な財源である市税が引き続き伸びると見込んでいますが、我が国の社会経済情勢は不確実性が高まっており、不安定な要素を多分に含んでいます。

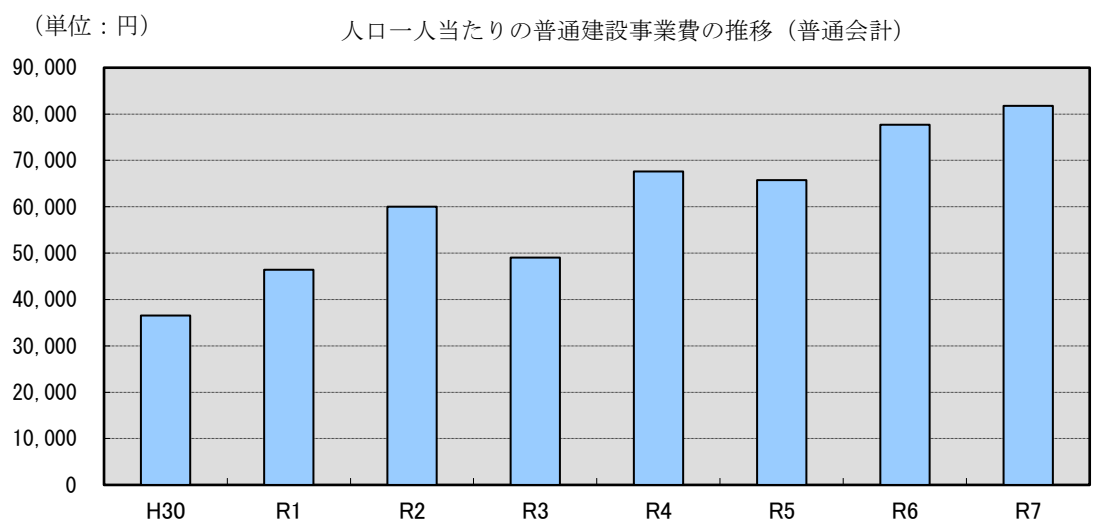
歳出面では、人件費及び扶助費等の義務的経費が引き続き増加傾向にあるほか、行政事務のデジタル化、物価高騰に伴う経費の増等が歳出全般を押し上げるなど、更なる財政需要の拡大が見込まれます。

こうした状況においても、公共施設の整備・長寿命化のほか、公共インフラの維持・更新といった普通建設事業及び維持補修は、都市の基盤形成・維持につながる不可欠な投資であることから、計画的に実施していく必要があります。また、主要な指標の一つである地方債現在高は、減少傾向で推移していますが、次世代学園都市の実現に向けた新たな投資も求められています。

こうしたことを踏まえ、既存事業について、「全体最適」を追求するとともに、限られた人的資源・財源を最大限に活用するため、「選択と集中」を徹底します。また、新規・拡充事業については、「業務見直し」及び「事業の再構築」を原則として、市内経済の動向、市民ニーズ、インフラ施設の状況及び執行体制等を総合的かつ中長期的な視点で勘案した上で実行するとともに、中期財政運営方針に基づき、財政の硬直化を招かない、適正で持続可能な財政運営を推進します。

◎普通建設事業費

区分/年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
東広島市	68.6 億円	87.6 億円	113.6 億円	92.6 億円	128.7 億円	125.2 億円	148.3 億円	156.4 億円
東広島市(人口一人当たり)	36,558 円	46,426 円	59,986 円	49,009 円	67,625 円	65,738 円	77,666 円	81,736 円



◎地方債現在高

区分/年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
東広島市	770.4 億円	744.0 億円	746.4 億円	756.2 億円	745.0 億円	723.5 億円	720.1 億円	705.5 億円
東広島市(人口一人当たり)	410,381 円	394,131 円	394,144 円	400,027 円	391,355 円	379,782 円	377,173 円	368,796 円

